

質 問 回 答

2022 年 4 月 18 日

「バングラデシュ国ジョイデプール-イシュルディ間鉄道複線化事業準備調査」
(公示日:2022 年 4 月 6 日/公示番号 21a01203) について、質問と回答は以下の通りです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	P37 (5) 対象国の便宜供与	「本業務は JICA の責任において実施するものであることから、バングラデシュ政府から特別な便宜供与を得られるものではない」とありますが、本準備調査を実施するということはバングラデシュ政府から本事業実施に向けた正式な協力要請があったということでしょうか？	バングラデシュ政府から本事業に対する協力要請を受領しております。
2	P7 第 2 条 事業の背景	既存調査は ADB の資金を活用してバングラデシュ国鉄が実施したとありますが、バングラデシュ国鉄は情報提供や現地説明などの面で本件 JICA 調査に協力していただけるのでしょうか？一般的に鉄道運営主体と鉄道行政主体とは対立している場合が多いので質問いたします。	協力準備調査実施に先立ち、バングラデシュ国鉄との間で、バングラデシュ国鉄が調査団に対して必要な情報提供等の協力を行う点を確認しております。
3	P8 (3) 事業概要	調査には信号通信コンポーネントが含まれていますが、これは調査対象の 200km 区間に限定せず、ダッカ駅からダルシャナ駅まで	基本的に本事業対象区間であるジョイデプール-イシュルディ間を対象にする想定です。既存システムとの整合性や費用対効果も勘案の上、最適な

		<p>の全区間を対象とすると考えてよいのでしょうか？信号通信システムが区間毎に方式が異なると弊害が大きいと、仮に当該線区で既存の信号通信システムが存在するのであれば、調査対象区間のみ異なる方式を提案することはできなくなりますことから質問いたします。</p>	<p>事業計画となるように、調査の中で分析・提案を求めます。</p>
4	<p>P8 (3) 事業概要</p>	<p>調査対象区間はジョイデプール～イシュルディ間の 200km の複線化事業ですが、その前後区間は既に複線化が完了しているのでしょうか？既に完了しているのであれば、その区間で採用した軌道方式を調査対象区間にも適用する必要があることから、本邦技術の採用提案の余地は無くなり、単に既存調査のコストのアップデートとなりますが、それでよろしいのでしょうか？</p>	<p>ジョイデプール～イシュルディ間の前後区間について、複線化は完了しております。連続する区間との整合性は踏まえつつ、企画競争説明書に記載のとおり、最適な事業計画の提案（本邦技術の採用提案を含む）を求めるものであり、本邦技術の採用提案は含めずに単に既存調査のコストのアップデートを求めているものではありません。</p>
5	<p>P13 (14) JICA によるファクトファインディングミッション及び審査への協力</p>	<p>調査実施期限は 2023 年 6 月であるのに対して、E/S 円借款 F/F ミッションが 2022 年 9 月、E/S 円借款審査ミッションが 2022 年 12 月となっていますが、コスト積算が 2022 年 9 月までに完成している必要があるのでしょうか？</p>	<p>事業全体のコスト積算は E/S 借款の F/F ではなく、本体借款の F/F までに行うことを求めます。</p>
6	<p>P14</p>	<p>「バングラデシュ国鉄が持続的に運営・維持</p>	<p>企画競争説明書に記載のとおり、アクションプラ</p>

	(16) 持続的な運営・維持管理体制の検討	管理を行える組織となるために短期・中期的なアクションを同定し、具体的な工程や達成期限とともにアクションプラン案として取りまとめる」とありますが、既に、「ADBはバングラデシュ国鉄のコンテナ部門の民営化促進や料金改革等の改革を支援している」とあります。両者が違ってはまずいのではないのでしょうか？	ン案作成に先立って組織的な課題や経営改革の状況について整理を求めますが、この中にはADBによる支援内容のレビューも含まれます。上述のレビュー結果を踏まえて最適なアクションプラン案の提案を本調査では求めます。
7	P16 (7) 概略設計 4)	軌間・設計速度・軌道構造は調査対象 200km 区間の前後両区間と同じではないのでしょうか？	既存システムとの整合性も勘案の上、最適な事業計画となるように、調査の中で分析・提案を求めます。
8	P16 (7) 概略設計 5)	駅数・駅位置について、既存駅は無視して理想の駅配置計画を行うという意味でしょうか？それとも、あくまで先行調査等のレビュー結果、またバングラデシュ国鉄要望から、計画変更が必要となった場合の対応を指しているのでしょうか？	既存システムとの整合性も勘案の上、最適な事業計画となるように、調査の中で分析・提案を求めます。
9	P16 (7) 概略設計 7)	当該線区は非電化区間と理解するところ、なぜ電力計画が必要でしょうか？	対象区間は非電化区間です。該当箇所は電車ではなく駅舎や通信設備等に必要な電力計画を想定しております。
10	P16 (7) 概略設計 8)	車両限界・建築限界は調査対象 200km 区間の前後両区間と同じではないのでしょうか？	既存システムとの整合性も勘案の上、最適な事業計画となるように、調査の中で分析・提案を求めます。

11	P16 (7) 概略設計 9)	メンテナンス計画とありますが、これはダッカ駅からダルシャナ駅までの全区間を対象とするのでしょうか？	基本的に本事業対象区間であるジョイデプルーイシュルディ間を対象にする想定です。
12	P29 (28) DPP の申請支援	2018 年 10 月に発行された本事業 Development Project Proposal (DPP) が配布資料で共有されておりますが、本調査中に同 DPP の改訂等が行われるのでしょうか？	本調査実施中にバングラデシュ国鉄による DPP 改訂が想定されています。
13	企画競争説明書 P.16-19 第 3 章 特記仕様書案 第 6 条 業務の内容 (7)概略設計 (10)事業費の積算	P.19 (10)事業費の積算 5) 直接工事費・諸経費の内訳において、「直接工事費の内訳 (Bill of Quantity: BQ) は、予備設計レベル (百番台) と同等以上」とありますが、(7) 概略設計における設計レベルも「予備設計レベル (百番台) と同等以上」と理解してよろしいのでしょうか？	ご理解の通りです。
14	企画競争説明書 22-23 頁 第 2 章 特記仕様書案 第 6 条 業務の内容 (17)環境社会配慮に係る調査	配布資料「Revised Environmental Impact Assessment Study」では、2014 年及び 2019 年の調査結果が記載されておりますが、最新版より 3 年経過していることから、当該配布資料をレビューする上で、雨季乾季調査を含めデータの全アップデートも想定していただけますでしょうか？	事業対象地の自然環境及び既存 EIA の内容を踏まえて、JICA 環境社会配慮ガイドラインにそった環境社会配慮がとられるよう本調査の調査期間を踏まえて、適切な調査方針を提案してください。
15	企画競争説明書 23-26 頁 第 2 章 特記仕様書案	配布資料「Revised Feasibility Study Report Resettlement Plan」では、約 4800 世帯の住	センサス調査実施から時間が経っており、更新が必要と考えられますが、JICA 環境社会配慮ガイ

	<p>第6条 業務の内容 (18)用地取得・住民移転にかかる計画案の作成</p>	<p>民移転が想定されています。センサス調査（2013-2014年）から時間経過していることから、当該配布資料をレビューする上で、データの全アップデートも想定していますでしょうか？</p>	<p>ドラインを踏まえつつ、既存 Resettlement Plan の内容や本調査の調査期間を踏まえて、適切な調査方針を提案してください。</p>
<p>16</p>	<p>企画競争説明書 29-30 頁 第3章 特記仕様書案 第7条 成果品等 (1)調査報告書</p>	<p>全てのレポートに和文作成が求められておりますが、貴機構の鉄道事業における FR は通常数百ページに及ぶ故、和文英文作成の作業負担が非常に大きくなります。そのため英文のみの提出をお願いしたいと思います。弊社が従事した貴機構の過去の鉄道案件においては、和文の作成は FR の要約のみ求められており、それ以外は全て英文で作成した案件もございました。</p>	<p>以下赤字の通り、インテリム・レポート、ドラフト・ファイナル・レポート、ファイナル・レポートについて、和文全文の提出を和文要約の提出に変更いたします。</p> <p>第7条（1）調査報告書 4）インテリム・レポート 記載事項：プログレス・レポート1にて整理された事項の更新、環境社会配慮、自然条件調査等 提出時期：「第3章2.（1）業務工程」に示す期日まで 部 数：和文要約5部、英文10部（簡易製本） 6）準備調査報告書（ドラフト・ファイナル・レポート）（経済分析に用いたキャッシュ・フロー表等の Excel ファイル（分析の過程が分かるもの）を含む） 記載事項：調査結果の全体成果（要約を含む） 提出時期：「第3章2.（1）業務工程」に示す</p>

			<p>期日まで 部 数：和文要約 5 部、英文 10 部（簡易製本） 7）準備調査報告書（ファイナル・レポート）（経済財務分析に用いたキャッシュ・フロー表等の Excel ファイル（分析の過程が分かるもの）を含む） 記載事項：調査結果の全体成果（要約を含む） 提出時期：「第 3 章 2.（1） 業務工程」に示す 期日まで 部 数：和文要約 5 部、英文 10 部、CD-R 3 部</p>
17	<p>企画競争説明書 P. 36 （3）現地再委託 企画競争説明書 P.40 （2）別見積について</p>	<p>P.36 で現地再委託が認められている調査のうち、「交通量調査及び将来交通量の予測」のみが P.40 で別見積として計上する旨記載がありません。「交通量調査及び将来交通量の予測」を再委託する場合、どのように計上すればよろしいでしょうか。</p>	<p>別見積もりの項目として「交通量調査及び将来交通量の予測」も含まれますので、以下赤字のとおり追記いたします。記載漏れがあり大変失礼いたしました。</p> <p>(2)別見積もりについて 以下の費目については、見積書とは別に見積もり金額を提示してください。なお、新型コロナウイルス感染対策に関連する経費（PCR 検査代及び隔離期間中の待機費用等）は見積金額に含めないでください。契約交渉の段階で確認致します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 旅費（航空賃） 2) 旅費（その他：戦争特約保険料） 3) 一般業務費のうち安全対策経費に分類

			<p>されるもの</p> <p>4) 直接経費のうち障害のある業務従事者に係る経費に分類されるもの</p> <p>5) その他（以下に記載の経費）</p> <p>自然条件調査（気象調査、自然災害調査、水理・水文調査、地形測量、地質調査、地下埋設物調査）（現地再委託経費）</p> <p>交通量調査及び将来交通量の予測（現地再委託経費）</p> <p>環境社会配慮関連調査（環境影響項目のベースライン調査、社会経済調査、住民移転計画、ステークホルダー協議、ジェンダーへの配慮、気候変動緩和策に係る情報収集・分析）（現地再委託経費）</p>
--	--	--	--